

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
都市モノレール運行継続支援事業

担当部局名	土木建築部
担当課名	都市計画・モノレール課
電話番号 (職場代表)	098-866-2408

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
107	地方単独	-	令和4年8月	令和5年3月	通常分交付金	④-1. 原油価格高騰対策	3,956千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>①沖縄電力から電気料金請求(燃料費調整額含む) ②沖縄都市モノレール株式会社が沖縄電力に電気料金支払い ③①の電気料金のうち補助額(燃料費調整額の差額)を県に請求 ④③の実績を確認し補助金を交付</p>
<p>①原油価格高騰に伴い大幅増となった電気料金の燃料費調整額に対し、補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響で収益減となった沖縄都市モノレール株式会社の経営安定化を支援し、公共交通機関として運行継続を確保するとともにモノレール3両化事業を着実に推進する。</p> <p>②補助金</p> <p>③国が「激変緩和事業」(令和4年1月26日)を実施した翌2月分の燃料費調整単価を基準単価とし、対象期間の各月の電力使用量に当該月の燃料費調整単価を乗じて得た燃料費調整額から、基準単価により算出した燃料費調整額を差し引いた金額に対し、県(50%)、那覇市(43%)、浦添市(7%)で応分の補助を行う。</p> <p>④沖縄都市モノレール株式会社</p>	

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> モノレール運行に係る電気料金の燃料費調整額の増額に対し、3,956千円の補助金を交付した。(参考：那覇市3,402千円(43%)、浦添市553千円(7%)) <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気料金高騰を理由とした減便はなく、政府の行動制限緩和等により増加した乗客数に対応するため、令和4年9月から臨時ダイヤで運行、平日18本の増便や臨時便で対応したほか、10月から土曜や連休時は38本増便し、観光客等の乗客数が多い時間帯には臨時便も走らせるなどの対応ができた。
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄都市モノレール株式会社 <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <p>(1)アンケート1社</p> <p>(2)質問内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 「都市モノレール運行継続支援事業補助金」に対する評価、及びその具体的な理由 「都市モノレール運行継続支援事業補助金」に対する意見及び課題、改善余地 <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> なし

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <p>①評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で営業収入の回復が遅れるなか、営業費(電気料金高騰)が増加していたため、モノレールの安定運行を行う上で助かった。 令和4年度の電気料金は221,033千円と前年度比20.2%増加した。列車運行に欠かせない電気料金が高騰すると営業損益に影響を与え厳しい状況となるが、当該補助金や那覇市及び浦添市の沖縄都市モノレール運行継続支援事業補助金の総額7,911千円を活用し、資金繰りに生かすことができた。 <p>【課題】</p> <p>②改善要望</p> <p>当該補助金は沖縄電力の燃料調整単価により算出されているが、前年度から20.2%(37,112千円)増加しているため、補助金の算出方法を見直し増加した電気料金に近い額を補助していただけるとより良いと感じた。</p>
--

<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響から回復途中であった沖縄都市モノレール株式会社に対し、国及び県の支援がない期間(令和4年4月実績～令和5年2月実績)に本事業で補助金を交付したことで、公共交通機関であるモノレールの運行継続を支援することができた。 3両化事業については、当初の計画どおり令和5年8月10日に3両編成車両を2編成、運行開始することができた。
